

研究員 の眼

イノベーション推進・ベンチャー 支援政策は継続が重要 ～未来投資戦略 2018 の素案が示される～

総合政策研究部 主任研究員 中村 洋介
(03)3512-1864 y-nakamura@nli-research.co.jp

1— 未来投資戦略 2018(素案)が示される

2018年6月4日、政府は第17回未来投資会議(議長:安倍晋三首相)において、「未来投資戦略 2018」の素案を取りまとめた¹。素案では、世界の動向と日本の立ち位置に関して、デジタル革命が世界の潮流であり、データ・人材の争奪戦や一部の企業や国家がデータを独占するような「データ覇権主義」への懸念等、日本が取り残される危機感を強調。人口知能(AI)やビッグデータを活用して、少子高齢化等の社会課題の解決や経済成長を果たす「Society5.0」の実現を目指すとしている。

(図表1) 未来投資戦略 2018(素案) 抜粋〔先端技術・ベンチャー支援に関する項目を中心に抜粋〕

【重点分野とフラッグシップ・プロジェクト】

次世代モビリティシステムの構築
・ 無人自動運転による移動サービスの実現(2020年)
・ まちづくりと公共交通の連携、新たなモビリティサービスのモデル都市・地域構築
次世代ヘルスケアシステムの構築
・ 服薬指導を含めた「オンラインでの医療」全体の充実に向けた所要の制度的対応
エネルギー転換・脱炭素化に向けたイノベーション
・ 2050年を見据えたエネルギー制御、蓄電、水素利用等の技術開発、我が国技術・製品の国際展開
FinTech/キャッシュレス化
・ 金融・商取引関連法制の機能別・横断的な法制への見直し
デジタルガバメントの推進
・ デジタルファースト一括法案の提出
・ ワンストップ化・ワンズオンリー化の推進(法人設立手続等)
農林水産業のスマート化
・ 農林水産業のあらゆる現場でAI・ロボット等の社会実装推進(AIによる熟練者ノウハウの伝承、無人化・省人化)

【経済構造革新への基盤づくり】

データ駆動型社会の共通インフラの整備
・ 基盤システム・技術への投資促進
・ AI時代に対応した人材育成と最適活用
・ イノベーションを生み出す大学改革と産学官連携
大胆な規制・制度改革
・ サンドボックス制度の活用と縦割り規制からの転換
・ プラットフォーマー型ビジネスの台頭に対応したルール整備

(資料) 第17回未来投資会議配布資料より
ニッセイ基礎研究所作成

素案には、先端技術やベンチャーといったイノベーションに関する取組みが並ぶ(図表1)。今後取り組む重点分野、「フラッグシップ・プロジェクト」として、無人自動運転のような次世代モビリティシ

¹ 第17回未来投資会議 配布資料 <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/miraitoshikaigi/dai17/index.html>

システムの構築や、オンラインでの医療の充実化といった次世代ヘルスケアシステムの構築等が掲げられた。また、経済構造革新への基盤づくりとして、AI時代に対応した人材育成、イノベーションを生み出す大学改革、新しい技術やビジネスモデルの実証実験を迅速・円滑に実現できるようにする「規制のサンドボックス制度²」の活用等もあわせて示された。

ほぼ昨年までの取組みをもとにしていて新味に欠けるとの声もあり、打ち出しだけでなく如何に実現できるのかが改めて試される今年の成長戦略。しかしながら、起業家、ベンチャー経営者、ベンチャー投資家にとってみれば、これだけイノベーション推進やベンチャー支援に関する政策が、継続して大きく打ち出されたことはポジティブだ。アベノミクス以降、盛り上がってきたベンチャー業界を後押しすることに期待している。

2—イノベーション推進、ベンチャー育成は長丁場

デジタル革命や、アマゾンのような巨大ITプラットフォームの席卷等、世界は急速に変化している。しかしながら、ベンチャー育成、イノベーションを生む土壌作りは一足飛びに行くものではない。2014年4月に取りまとめられた「ベンチャー有識者会議とりまとめ³」では、日本のベンチャーの課題として以下の6つの点を掲げている(図表2)。経済環境の好転、先端技術を求める機運の高まりもあって、ベンチャーキャピタルによる投資額も増加し、投資家も増えつつある。大企業がベンチャー投資や連携に取り組む事例も増えてきた。リーマンショック後の状況から比べたら、前進したと言えよう。とはいえ、それぞれの課題は根深く、解決にはまだ時間が必要だ。

(図表2) 日本のベンチャーの課題

1 挑戦する人が少ない
<ul style="list-style-type: none"> ・ 起業に挑戦する人材が少ない ・ 経営者人材の不足
2 リスクマネーが少ない
<ul style="list-style-type: none"> ・ 米国と比較して圧倒的に少ないベンチャーキャピタル投資(対GDP比で1/7以下) ・ 支援能力の高いベンチャーキャピタルの不足
3 グローバル化できていない
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内市場が一定あり、そこで小さくまとまるビジネスモデルも多い ・ グローバルな視野を持った人材が必要
4 大企業とベンチャーの連携の不足
<ul style="list-style-type: none"> ・ 欧米と比して大企業とベンチャーの連携が不十分(自前主義から抜け切れていない)
5 技術開発型ベンチャー・地域発ベンチャーが少ない
<ul style="list-style-type: none"> ・ リスクが高く、ビジネスが軌道に乗るまで時間がかかる技術開発型ベンチャーでは起業家、支援者、リスク資金が決定的に不足 ・ 地域のベンチャーの立ち上げは進んでいない
6 行政によるベンチャー支援の課題
<ul style="list-style-type: none"> ・ 大きな視点に基づいて仕組みを変えるスケールのある施策が打っていない ・ 様々なベンチャー支援策を活かす「ヒト」へのアプローチが不十分

(資料) ベンチャー有識者会議「ベンチャー有識者会議とりまとめ」(2014年4月14日)よりニッセイ基礎研究所作成

日本のユニコーン企業⁴の代表例といわれているメルカリ(2018年6月19日東証マザーズ上場予定)が会社設立から上場を果たすまでに5年4ヶ月。メルカリは早い方で、ミドリムシの研究開発に取組

² 現行法の規制を一時的に止めて特区内で新技術を実証できる制度。

³ 2014年4月14日公表 ベンチャー有識者会議とりまとめ

http://www.meti.go.jp/policy/newbusiness/downloadfiles/yushikisya_kaigi_torimatome.pdf

⁴ 未来投資戦略(素案)では「企業価値又は時価総額が10億ドル以上となる、未上場のベンチャー企業」としている。

むユウグレナは7年4ヶ月、医療・介護向けロボットスーツを手掛ける CYBERDYNE（サイバーダイン）は9年9ヶ月。イノベーションの果実を享受するには、それなりに時間がかかることも忘れてはならない。

3——「継続」することが重要、苦しいときこそ真価が問われる

ベンチャー育成、厚みのあるベンチャー・エコシステム⁵の構築を考える上で、一番大事なことは「継続」することだ。過去、日本は何度かベンチャーブームに沸いたが、一時のブームで終わって良い流れを定着させることが出来なかった。リーマンショック後しばらくは、経済や市場環境の悪化でベンチャー企業の資金調達には困難を極め、ベンチャーキャピタルや大企業の投資縮小が相次いだ。仮にベンチャーの研究開発が順調に進んでいたとしても、資金調達や大企業との連携の道が閉ざされると、事業展開が厳しくなってしまう。また、投資家や大企業が、ベンチャー投資や連携を縮小・停止してしまうと、時間をかけて培ってきたノウハウや経験、人的ネットワークも途絶えてしまう。ベンチャーやイノベーションが花開くまでには時間がかかるが、ブーム終焉や景気の谷で毎回「リセット」されては十分に果実を享受出来ない。リーマンショックを乗り越えて上場した CYBERDYNE も、経営者とともに苦しい時期を支えた人達がいた。景気の波やブームに関係なく継続し続けることの重要性を改めて認識している。

まだ課題は多いとはいえ、盛り上がってきた日本のベンチャー。未来投資戦略の様に、政府が数年に渡るイノベーション推進策やベンチャー支援にコミットする姿勢を示せば、起業家のチャレンジを後押ししよう。政府の力強い取組みやメッセージ発信が継続されること、官民の盛り上がりが一過性のものに終わることなく着実に継続され定着することを期待している。いつか次の「ショック」が来た際に、その真価が問われよう。

⁵ 「ベンチャー・チャレンジ2020」（2016年4月日本経済再生本部決定）では、「ベンチャー・エコシステムとは、起業家、既存企業、大学、研究機関、金融機関、公的機関等の構成主体が共存共栄し、企業の創出、成長、成熟、再生の過程が循環する仕組み（生態系）である」とされている。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。